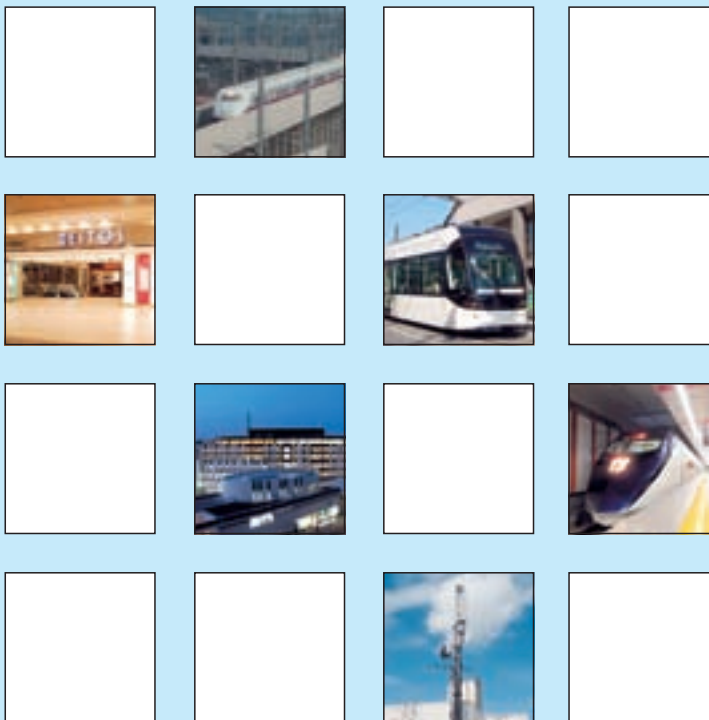


第68期決算報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



日本電設工業株式会社

ごあいさつ	1
連結財務諸表等	
業績の推移	3
部門別受注・完成工事高の内訳	4
連結貸借対照表	5
連結損益計算書	6
連結キャッシュ・フロー計算書	6
連結株主資本等変動計算書	6
個別財務諸表等	
業績の推移	7
部門別受注・完成工事高の内訳	8
貸借対照表	9
損益計算書	10
株主資本等変動計算書	10
当期中の主な受注工事・完成工事	11
株式の状況	12
子会社一覧	12
会社の概況	13
主要な営業所	13
役員の状況	14

日本電設3ヶ年経営計画2009

重点実施テーマ

- 1.受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）
- 2.恒常的利益体質への基盤強化
- 3.人材の確保と育成
- 4.NDKグループの総合力向上

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

ここに当社第68期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申しあげます。

当連結会計年度の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられましたが、雇用情勢の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響などにより厳しい状況で推移しました。当建設業界における受注環境は、企業収益の悪化により民間設備投資は減少し、公共投資も低調で厳しい状況となりました。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,546億円（前年同期比93%）となり、連結売上高は1,552億円（前年同期比99%）となりました。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進しました結果、連結営業利益は108億84百万円（前年同期比121%）、連結経常利益は119億47百万円（前年同期比120%）、連結当期純利益は63億円（前年同期比116%）となりました。

部門別の状況

鉄道電気工事部門については、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は953億円（前年同期比96%）となりました。

連結完成工事高は974億円（前年同期比105%）となり、次期への連結繰越工事高は532億円（前年同期比96%）となりました。

一般電気工事部門については、厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は329億円（前年同期比81%）となりました。

連結完成工事高は326億円（前年同期比86%）となり、次期への連結繰越工事高は347億円（前年同期比101%）となりました。

情報通信工事部門については、厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、連結受注工事高は249億円（前年同期比101%）となりました。

連結完成工事高は227億円（前年同期比98%）となり、次期への連結繰越工事高は103億円（前年同期比127%）となりました。

今後の見通しは、海外経済の改善や政府の緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の様子直し傾向が続くことが期待されるものの、雇用情勢の悪化やデフレの影響など景気を下押しするリスクは残るものと思われます。当建設業界においては、民間設備投資の設備過剰感が依然として高く、公共投資についても低調に推移し、厳しい状況が続くものと想定しております。

このような状況の中で、鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社の経営構想に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案の実施や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、テレビ放送の地上デジタル化に伴う改修工事、ネットワークインフラ構築工事及びWiMAX（次世代高速無線通信）を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業を全社展開するとともに、低価格で高品質な施工の推進を図ります。

なお、当社は、第68期以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2009」を策定しており、「受注競争力の強化（施工体制の強化、組織的営業の強化）」、「恒常的利益体質への基盤強化」、「人材の確保と育成」、「NDKグループの総合力向上」という4つの重点実施テーマを掲げ、諸施策を進めております。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願いいたします。

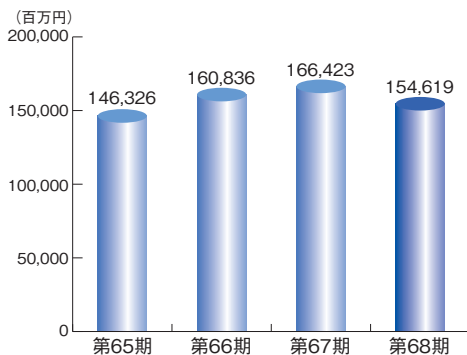
平成22年6月



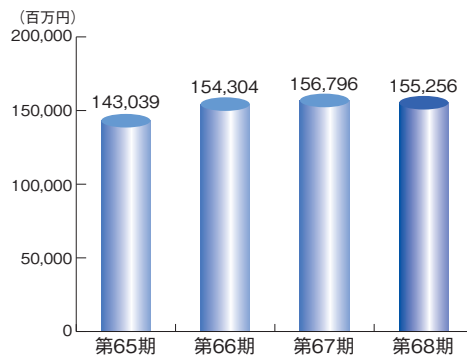
代表取締役社長
井上 健

業績の推移

受注工事高

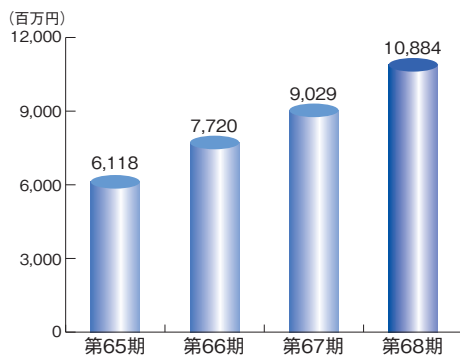


完成工事高

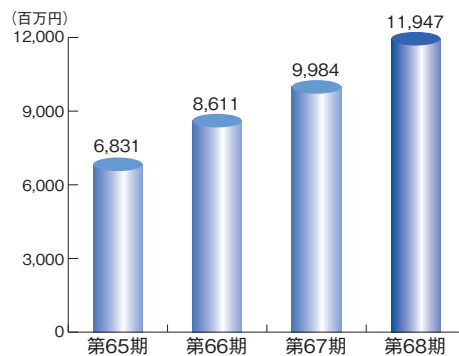


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

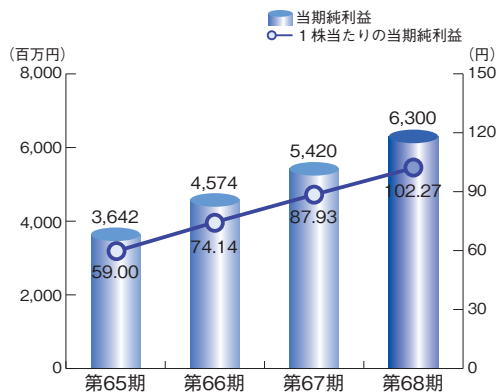
営業利益



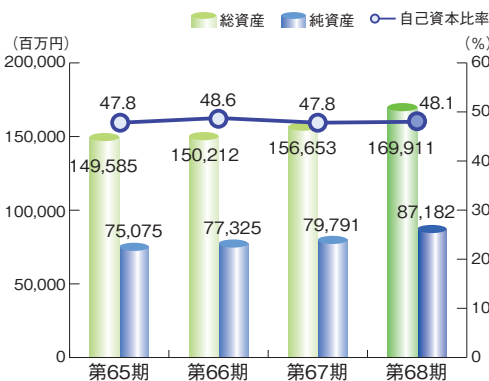
経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益

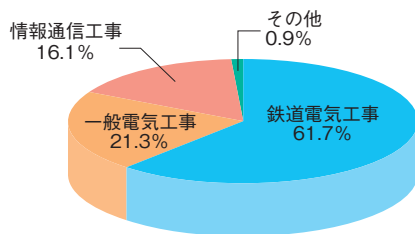


総資産・純資産・自己資本比率

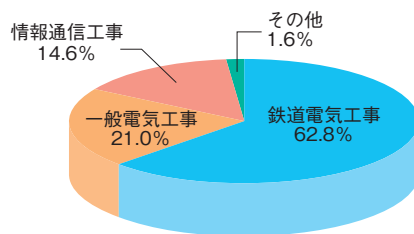


部門別受注工事高・完成工事高の内訳

当期部門別受注工事高比率



当期部門別完成工事高比率



連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	第67期 (平成21年3月31日現在)	第68期 (平成22年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	106,033	114,539
現 金 預 金	10,287	13,262
受取手形・完成工事未収入金等	64,595	62,525
有 価 証 券	2,999	5,500
未 成 工 事 支 出 金 等	22,705	27,064
繰 延 税 金 資 産	3,469	3,460
そ の 他	2,217	2,840
貸 倒 引 当 金	△ 242	△ 113
固 定 資 産	50,620	55,371
有 形 固 定 資 産	26,964	29,245
建 物 ・ 構 築 物	26,857	28,796
機械、運搬具及び工具器具備品	4,738	5,339
土 地	11,868	11,980
建 設 仮 勘 定	546	1,041
そ の 他	852	1,254
減 価 償 却 累 計 額	△ 17,898	△ 19,168
無 形 固 定 資 産	2,092	2,913
投資その他の資産	21,563	23,213
投 資 有 価 証 券	16,552	19,212
繰 延 税 金 資 産	4,011	3,053
そ の 他	1,338	1,111
貸 倒 引 当 金	△ 339	△ 164
資 産 合 計	156,653	169,911

(単位：百万円)		
科 目	第67期 (平成21年3月31日現在)	第68期 (平成22年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	62,902	68,976
支払手形・工事未払金等	40,736	45,018
未 払 法 人 税 等	3,330	4,090
未 成 工 事 受 入 金	8,659	8,587
完成工事補償引当金	120	125
工 事 損 失 引 当 金	1,742	2,284
賞 与 引 当 金	4,105	3,833
役 員 賞 与 引 当 金	43	49
そ の 他	4,163	4,988
固 定 負 債	13,959	13,752
退 職 給 付 引 当 金	12,681	12,332
役員退職慰労引当金	218	204
そ の 他	1,059	1,216
負 債 合 計	76,861	82,729
(純資産の部)		
株 主 資 本	74,032	79,701
資 本 金	8,494	8,494
資 本 剰 余 金	7,792	7,792
利 益 剰 余 金	59,417	65,101
自 己 株 式	△ 1,672	△ 1,685
評価・換算差額等	895	2,008
その他有価証券評価差額金	895	2,008
少 数 株 主 持 分	4,864	5,471
純 資 産 合 計	79,791	87,182
負債純資産合計	156,653	169,911

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
完 成 工 事 高	156,796	155,256
完 成 工 事 原 価	135,587	132,151
完 成 工 事 総 利 益	21,208	23,105
販売費及び一般管理費	12,179	12,221
営 業 利 益	9,029	10,884
営 業 外 収 益	992	1,079
営 業 外 費 用	36	16
経 常 利 益	9,984	11,947
特 別 利 益	764	142
特 別 損 失	157	450
税金等調整前当期純利益	10,592	11,639
法人税、住民税及び事業税	4,058	4,541
法 人 税 等 調 整 額	365	212
法 人 税 等 合 計	4,424	4,753
少 数 株 主 利 益	747	585
当 期 純 利 益	5,420	6,300

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	5,094	10,902
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,481	△ 4,910
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 3,071	△ 817
現金及び現金同等物の 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 1,459	5,175
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	14,746	13,287
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	13,287	18,462

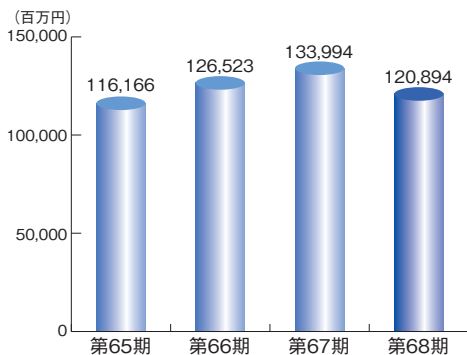
連結株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

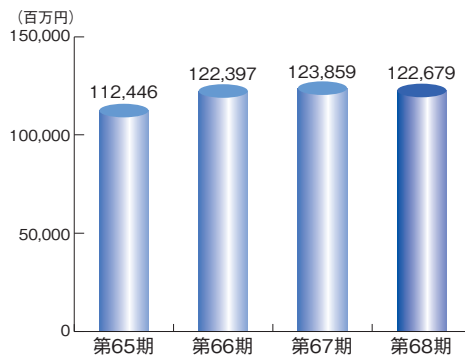
	株主資本					評価・換算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計			
平成21年3月31日残高	8,494	7,792	59,417	△ 1,672	74,032	895	4,864	79,791
連結会計年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△ 616		△ 616			△ 616
当 期 純 利 益			6,300		6,300			6,300
自 己 株 式 の 取 得				△ 13	△ 13			△ 13
持分法適用会社増加に伴う変動額			△ 0		△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						1,113	607	1,720
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,683	△ 13	5,669	1,113	607	7,390
平成22年3月31日残高	8,494	7,792	65,101	△ 1,685	79,701	2,008	5,471	87,182

業績の推移

受注工事高

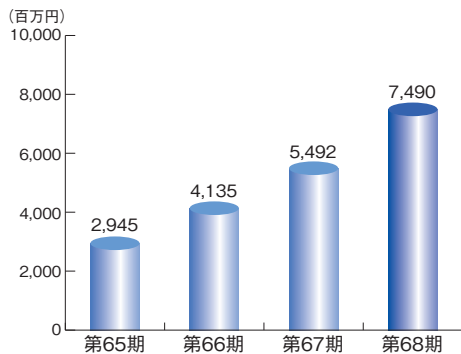


完成工事高

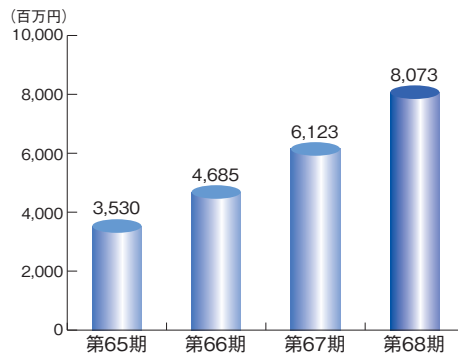


(注) 受注工事高には不動産の賃貸・管理等の金額は含まれておりません。

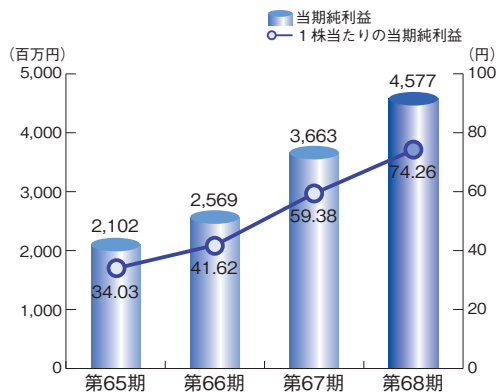
営業利益



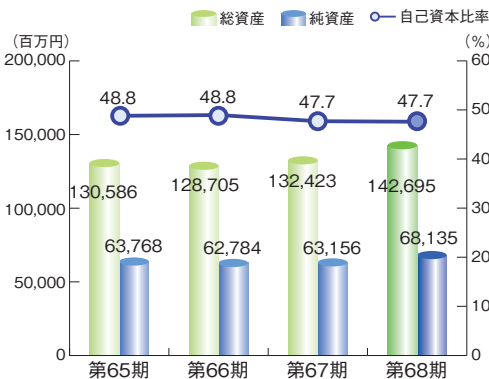
経常利益



当期純利益・1株当たりの当期純利益

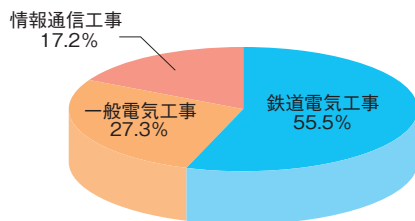


総資産・純資産・自己資本比率

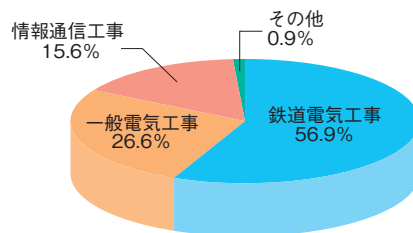


部門別受注工事高・完成工事高の内訳

当期部門別受注工事高比率



当期部門別完成工事高比率



貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成21年3月31日現在)	第68期 (平成22年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	92,190	99,155
現 金 預 金	5,935	7,463
受 取 手 形	2,446	665
完成工事未収入金	53,321	52,174
有 価 証 券	2,999	5,500
未 成 工 事 支 出 金	21,886	26,415
材 料 貯 蔵 品	12	8
短 期 貸 付 金	911	1,352
前 払 費 用	215	192
繰 延 税 金 資 産	2,984	2,928
未 収 入 金	1,572	2,320
そ の 他	91	190
貸 倒 引 当 金	△ 188	△ 56
固 定 資 産	40,232	43,539
有 形 固 定 資 産	20,680	23,046
建 物 ・ 構 築 物	9,173	10,441
機 械 ・ 運 搬 具	139	353
工 具 器 具 ・ 備 品	421	526
土 地	9,899	10,023
リ ー ス 資 産	690	886
建 設 仮 勘 定	355	815
無 形 固 定 資 産	955	880
投資その他の資産	18,597	19,612
投 資 有 価 証 券	12,954	14,950
関 係 会 社 株 式	1,532	1,542
破産債権、更生債権等	140	63
長 期 前 払 費 用	9	13
繰 延 税 金 資 産	3,418	2,452
そ の 他	880	754
貸 倒 引 当 金	△ 338	△ 164
資 産 合 計	132,423	142,695

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成21年3月31日現在)	第68期 (平成22年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	56,496	62,205
支 払 手 形	1,506	1,328
工 事 未 払 金	35,798	39,481
リ ー ス 債 務	111	163
未 払 金	1,637	3,002
未 払 費 用	1,006	900
未 払 法 人 税 等	2,406	3,102
未 成 工 事 受 入 金	8,659	8,587
預 り 金	313	316
完成工事補償引当金	120	125
工 事 損 失 引 当 金	1,742	2,284
賞 与 引 当 金	3,167	2,888
役 員 賞 与 引 当 金	25	24
固 定 負 債	12,769	12,354
リ ー ス 債 務	584	728
退 職 給 付 引 当 金	11,690	11,191
役員退職慰労引当金	116	79
そ の 他	378	354
負 債 合 計	69,266	74,559
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	62,283	66,231
資 本 金	8,494	8,494
資 本 剰 余 金	7,792	7,792
資 本 準 備 金	7,792	7,792
利 益 剰 余 金	47,655	51,616
利 益 準 備 金	1,386	1,386
そ の 他 利 益 剰 余 金	46,269	50,230
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,428	1,421
別 途 積 立 金	40,200	43,300
繰 越 利 益 剰 余 金	4,641	5,508
自 己 株 式	△ 1,658	△ 1,672
評価・換算差額等	873	1,904
その他有価証券評価差額金	873	1,904
純 資 産 合 計	63,156	68,135
負債純資産合計	132,423	142,695

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第67期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第68期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
完 成 工 事 高	123,859	122,679
完 成 工 事 原 価	108,538	105,729
完 成 工 事 総 利 益	15,320	16,950
販売費及び一般管理費	9,828	9,459
営 業 利 益	5,492	7,490
営 業 外 収 益	664	598
営 業 外 費 用	33	15
経 常 利 益	6,123	8,073
特 別 利 益	443	141
特 別 損 失	153	248
税 引 前 当 期 純 利 益	6,413	7,966
法人税、住民税及び事業税	2,326	3,069
法 人 税 等 調 整 額	423	319
当 期 純 利 益	3,663	4,577

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金
平 成 2 1 年 3 月 3 1 日 残 高	8,494	7,792	1,386
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			
当 期 純 利 益			
自 己 株 式 の 取 得			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別 途 積 立 金 の 積 立			
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事業年度中の変動額（純額）			
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	—	—
平 成 2 2 年 3 月 3 1 日 残 高	8,494	7,792	1,386

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計				
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成21年3月31日残高	1,428	40,200	4,641	47,655	△ 1,658	62,283	873	63,156
事業年度中の変動額								
剰 余 金 の 配 当			△ 616	△ 616		△ 616		△ 616
当 期 純 利 益			4,577	4,577		4,577		4,577
自 己 株 式 の 取 得					△ 13	△ 13		△ 13
固定資産圧縮積立金の積立	10		△ 10	—		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 17		17	—		—		—
別 途 積 立 金 の 積 立		3,100	△ 3,100	—		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							1,031	1,031
事業年度中の変動額合計	△ 6	3,100	867	3,961	△ 13	3,947	1,031	4,978
平成22年3月31日残高	1,421	43,300	5,508	51,616	△ 1,672	66,231	1,904	68,135

当期中の主な受注工事・完成工事

受注工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	新鶴見・横浜間信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	新古川変電所外変電機器更新工事
西日本旅客鉄道(株)	片町線木津・鳴野間外電気設備新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	吹田貨物ターミナル駅(仮称)信号設備新設工事
I G Rいわて銀河鉄道(株)	巣子駅構内外4箇所電車線設備取替工事
(財)竹田総合病院	(仮称)竹田総合病院総合医療センター新築電気設備工事
浜名湖カントリークラブ	浜名湖カントリークラブ太陽光発電設備工事
堺市	(仮称)健康福祉プラザ新築電気設備工事
(株)サン・ジャパン	宝山工場新築電気設備工事
国土交通省	山口管内地下道監視設備工事

完成工事

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東北縦貫線東京・秋葉原間支障電車線路改良工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線八戸駅信号設備改良工事
西日本旅客鉄道(株)	姫新線播磨新宮・上月間電気設備新設工事
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	東北新幹線八戸・新青森間電車線路新設工事
東京都交通局	新宿線坂町変電所変電設備更新工事
札幌駅総合開発(株)	アピア電気設備改修工事
台東区	台東リバーサイドスポーツセンター体育館大規模改修電気設備工事
東京製鐵(株)	東京製鐵田原工場防災設備工事
博多ターミナルビル(株)	博多デイトスリニューアル電気設備工事
ドコモエンジニアリング(株)	港区I M T基地局設置工事

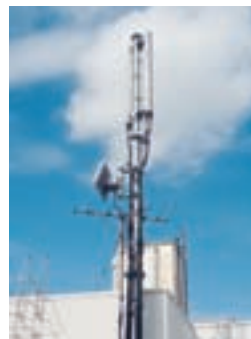
完成工事紹介



東北新幹線（青森県上北郡七戸町）



博多デイトス（福岡県福岡市博多区）



携帯電話基地局（東京都港区）

株式の状況

(平成22年 3 月31日現在)

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	65,337,219株
株主数	4,645名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
東日本旅客鉄道株式会社	6,791	11.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,584	5.8
日本コンクリート工業株式会社	3,040	4.9
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	3,031	4.9
日本電設工業共済会	2,998	4.9
NDKグループ従業員持株会	2,593	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,724	2.8
日本生命保険相互会社	1,522	2.5
みずほ信託銀行株式会社	1,262	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口）	1,041	1.7

(注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 出資比率は自己株式（3,698,952株）を控除して計算しております。

子会社一覧

(平成22年 6 月25日現在)

会社名	主な事業
NDK総合サービス(株)	一般電気工事、不動産の賃貸・仲介・管理
NDKイツ(株)	ソフトウェアの開発等
NDK電設(株)	一般電気工事
NDK設備設計(株)	設計、積算、監理
NDKアールアンドイー(株)	電気設備に関する教育・図書出版
日本電設電車線工事(株)	鉄道電気工事
日本電設電力工事(株)	鉄道電気工事
日本電設信号工事(株)	鉄道電気工事
日本電設通信工事(株)	鉄道電気通信工事
NDK西日本電設(株)	一般電気工事
(株) 東電	一般電気工事
トキワ電気工業(株)	一般電気工事
東日本電気エンジニアリング(株)	鉄道電気工事、情報通信工事、電気設備の保守
八重洲電機工事(株)	鉄道電気工事
大栄電設工業(株)	鉄道電気工事
日本架線工業(株)	電気機器・材料の製作・販売

会社の概況

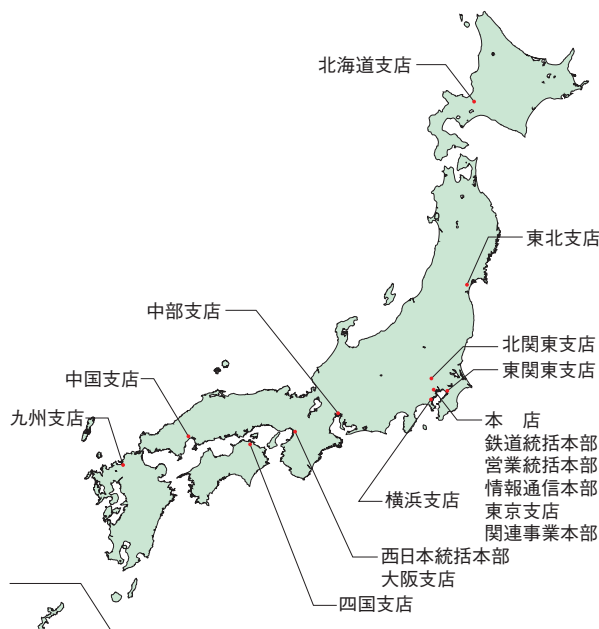
(平成22年3月31日現在)

創 立 年 月 日	昭和17年12月15日
主 要 な 事 業 内 容	当社は建設業法により特定建設業者（(特-21)第2995号）及び一般建設業者（(般-21)第2995号）として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発変電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空調設備工事、給排水・衛生設備工事ならびに計装工事の設計・施工をいたしております。
資 本 金	8,494,294,383円
上 場 株 式	東京証券取引所市場第一部
使 用 人 数	2,073名
	使用人数は就業人員数（社外への出向者297名を除き、社外からの出向者52名を含む。）で記載しております。

主要な営業所

(平成22年6月25日現在)

本 店	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8811(代)
鉄 道 統 括 本 部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8123(代)
営 業 統 括 本 部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-9712(代)
情 報 通 信 本 部	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8511(代)
東 京 支 店	東京都台東区池之端一丁目2番11号 電話 (03)3822-8401(代)
横 浜 支 店	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号 電話 (045)321-2441(代)
東 関 東 支 店	千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号 電話 (043)287-3201(代)
北 関 東 支 店	さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地 電話 (048)649-4802(代)
北 海 道 支 店	札幌市北区北十六条西五丁目2番22号 電話 (011)716-4241(代)
東 北 支 店	仙台市青葉区中央四丁目9番23号 電話 (022)221-5501(代)
中 部 支 店	名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地 電話 (052)471-7161(代)
西 日 本 統 括 本 部	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
大 阪 支 店	大阪市北区豊崎三丁目17番15号 電話 (06)6372-3533(代)
中 国 支 店	広島市東区二葉の里一丁目1番42号 電話 (082)261-2284(代)
四 国 支 店	高松市西内町5番11号 電話 (087)851-4185(代)
九 州 支 店	福岡市博多区博多駅前四丁目17番2号 電話 (092)431-2361(代)
関 連 事 業 本 部	東京都台東区池之端一丁目2番23号 電話 (03)3822-8868(代)



(平成22年6月25日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	井上健	常勤監査役	結城明泰
代表取締役専務取締役	江川健太郎	監査役	山下俊六
常務取締役	柴田広美	監査役	佐々亨
常務取締役	田中均	監査役	東聖高
取締役	土屋忠巳		

執行役員

上席執行役員	村 上 秀 一	執行役員	廣 川 純 夫
上席執行役員	諸 橋 正 二	執行役員	田 嶋 憲 章
上席執行役員	大 澤 光 雄	執行役員	城 處 享 弘
執行役員	圓 鐸	執行役員	清 原 康 夫
執行役員	永 島	執行役員	祢 津 定 重
執行役員	吉 川 義 一	執行役員	神 山 博 文
執行役員	松 田 康	執行役員	上 條 恵 司
執行役員	山 田	執行役員	野 本 徳 明
執行役員	今 浦 良 夫	執行役員	金 子 富 雄
執行役員	金 井	執行役員	金 子 康 郎

株式事務の概要

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当	3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主、登録株式質権者または信託の受託者に対してお支払いします。
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ公告をして定めることがあります。
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 (お問合せ先)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株
公告方法	当社の公告はホームページに掲載します。 ただし、電子公告による公告ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

ホームページのご案内



当社はインターネット上にホームページを開設し、最新の会社業績を始めとするさまざまな情報をご案内しております。

ホームページアドレス <http://www.densetsuko.co.jp/>



NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.